

事務事業名		人と環境に優しい農業推進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		農業課	H28係等名	生産振興係	事業種別	政策	開始	16	終了
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
		施策	55	日常的な環境負荷低減活動の展開					
目的	対象(誰・何を)	①農業者 ②市内果樹園		対象指標	指標名及び単位			27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	①減農薬・減化学肥料等の環境配慮型農法を取り組む ②安定した収量を確保できる減農薬技術を取り入れる			販売農家数(戸) 2015農林業センサス			2053	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市が定める環境目標の達成率(水質BOD)%			市内全果樹面積(ha) 2015農林業センサス			631	
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	環境保全型農業直接支払対策事業への参加農業者			5	1	2	2	
	成果指標	環境保全型農業の学習会参加農業者			50	50	60	60	
定性目標									
事業概要	環境保全に効果の高い営農活動(カバークロープ等)に取り組む農業者に対して、取組面積に応じた支援を、国と地方自治体(県・市)が行い資源環境負荷の低減を図る。また、対象となる農法や農業技術が専門的であるため、専門家による学習会で、制度の内容や農法・技術を説明する中で、より多くの農業者に関心をもってもらい、環境負荷低減を実践する農家を増やしていく。								
事業内容				名称			活動指標		
27年度事業内容	1 環境保全学習会等の実施 (1) 農業改良普及センターと連携した勉強会の開催 (2) 専門的知識を要す講師を招いての学習会の開催 2 環境保全型農業直接支払対策(H23年 農水省 創設)への取り組み(拡充) 環境保全型農業直接支払交付金…販売農家、集落営農組織への説明及び申請支援、現地確認等			1 (1) 勉強会 (2) 学習会 2 参加農業者			1 (1) 3回 (2) 2回 2 10名		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		70	100	56	200	(県)環境保全型農業直接支払交付金(3/4)			
国庫支出金									
県支出金		35	50	42	150				
起債									
その他									
一般財源		35	50	14	50				
人件費計(千円)②		286		0					
正規職員所要時間		80							
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		356	100	56	200				
事業内容・目標達成状況の振り返り	今年度から交付金申請の要件が変更され、交付対象が農業者個人から農業者団体になった。農業者自身による効率的な団体運営が求められる一方、地域で広がりを持った取組が今後期待される。								
改革改善の考え方	①問題点	エコファーマー取得者からの申請がない。より多くの人に環境保全型農業を知ってもらい制度を活用してもらう必要がある。							
	②改革提案	下伊那農業改良普及センターと連携し、講習会等を幅広く実施する。エコファーマー取得している人等には、制度の周知活動を行う。							